

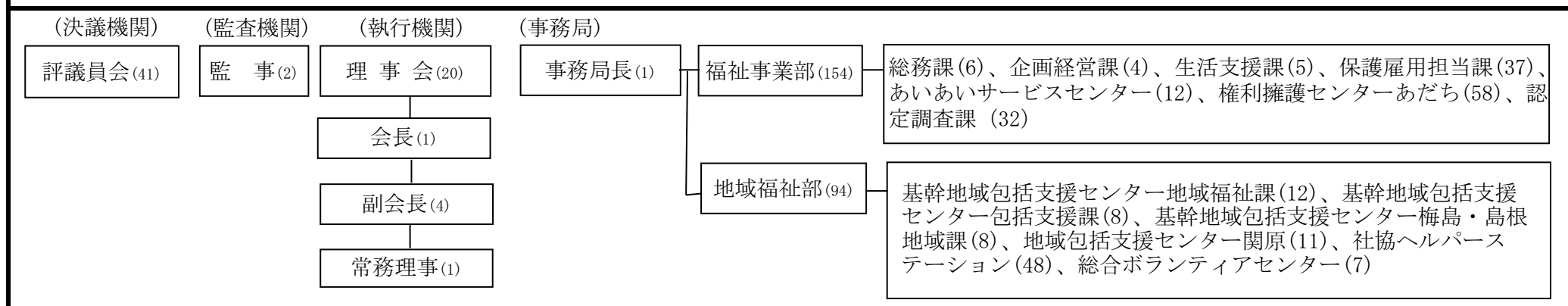
# 令和4年度足立区社会福祉協議会事業概要・収支決算説明書

令和5年3月31日現在

## 1 概要説明

名 称	社会福祉法人 足立区社会福祉協議会	所 在 地	足立区中央本町一丁目17番1号
設 立 年 月 日	昭和30年3月19日	代 表 者	会長 小久保 隆
法 人 認 可 日	昭和40年6月30日		
職員数(実員)	常勤78名(派遣3名 固有75名) 非常勤等171名 合計249名	基 本 財 産	450万円

## 2 組織機構



## 3 令和4年度経営実績と重点事項

### 【経営実績】

- 1 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、必要に応じて対面、非接触等の代替手段を工夫することで、事業を継続した。
- 2 「第3次足立区地域福祉活動計画」の初年度として、地域住民や関係機関と連携し地域福祉活動を進め、「第4次社協発展・強化計画」についても、活動計画とともに一体的に推進した。
- 3 大規模災害に備え災害資機材及び保管場所の整備を進めた。また、企業やNPO団体へも連携を広げ、ボランティアが円滑に活動できるよう体制整備を進めた。

### 【重点事項】

- 1 区民に親しまれ、頼られる社協を目指すために広報を強化する。
- 2 災害時における支援体制を強化するため、平時から多様な団体等と幅広いネットワーク(顔の見える関係)を構築する。
- 3 地域福祉活動計画の具現化に向け、地域住民を後押しする事業(進め!あだちプロジェクト)を推進する。
- 4 業務の効率化や組織体制の見直し、財源基盤の強化等により、区民サービスの向上を図る。

### 【新型コロナウイルス感染症対策を踏まえて留意した事項】

オンラインの活用：動画(ビデオ、YouTube、eラーニング)を用いた研修の実施、オンラインを活用した会議・研修の開催、地域交流会の立ち上げ支援  
 業務のデジタル化：施設予約のシステム化、参加フォームの活用による集計事務の効率化と誤入力の回避、クラウドストレージの導入による社協内部の情報共有  
 非接触の対応工夫：新型コロナウイルス特例貸付の郵送受付の実施、会員会費のコンビニ納付書の導入  
 その他の取り組み：区民の不安を払拭するため訪問前に、職員の顔写真付きの案内書類をポストイング、社協ヘルパーの感染症対策研修の受講

### 【その他特筆すべき事項】

中間支援組織だけでなく、民間団体や企業(東京足立ロータリークラブ、足立成和信用金庫、ジェイコム東京、第一生命等)とも連携を行った。

# 令和4年度足立区社会福祉協議会事業概要・収支決算説明書

重点項目1 区民に親しまれ、頼られる社協を目指すために広報を強化する。

「社協」の存在や事業を身近な存在として認識していただけることを目指し、新たに、社協PRPT(事務局・企画経営課)を立ち上げ、現在ある広報手段のより効果的な活用方法の検討や、更なる情報発信力の強化を図った。

## 1 現状分析

### (1) 対象者別の広報分析シートの作成

ア 全事業を対象者別に細分化(全64事業)

対象者別に事業を細分化し、ターゲットや現状の広報手段を分析できるシートを作成した。この分析結果から、SNS発信などの不足していた広報手段の活用や、対象者層が重なる事業同士での広報の連携などを進めている。

## 2 情報発信力の強化

### (1) 広報紙「あだち社協」

ア 発行 R3【105,500部/年4回】 R4【105,400部/年4回】

イ 第1回全国社協広報紙コンクール 奨励賞受賞

ウ 反響“声” R3【55件】 R4【78件】

### (3) 職員育成

ア 広報研修の開催1回 ※R4新規事業

職員の広報に関する意識向上のため、外部講師を招いての研修を開催した。今後も、職員の広報スキル・情報発信力強化を図るため、広報に関する研修(区や関係機関が開催する研修への参加、社協独自での開催)の体系化を進めていく。



## 3 より効果的な手法の検討

### (1) PRPTによる広報手段の検討

メンバーによる会議を年5回開催し、令和5年度に向けて、“人”を

テーマにしたチラシ・ポスターの作成や、ハンドブックの作成などの企画を検討した。

重点項目2 災害時における支援体制を強化するため、平時から多様な団体等と幅広いネットワーク(顔の見える関係)を構築する。

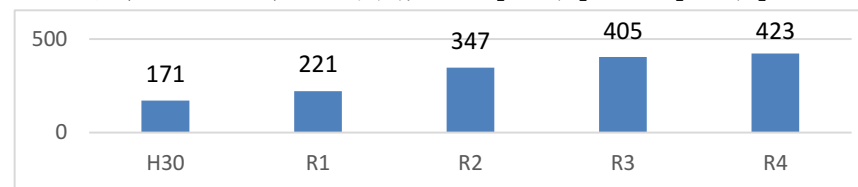
大規模地震や集中豪雨による水害等、災害発生時におけるボランティア活動を支援するため、次の取り組みを実施した。

## 1 災害ボランティアセンター運営支援にかかる基盤整備

### (1) 災害ボランティア登録制度の推進

災害ボランティア登録制度の更なる推進を図るため、登録者に向けてメールマガジン等を活用して災害に関する情報の提供や研修等を実施した。

ア 災害ボランティア登録者数 R3【405名】 R4【423名】



イ 災害ボランティア養成基礎研修会1回(11月)【講師料22,000円】

ウ 災害ボランティアスキルアップ研修会3回(7月・1月・3月)【講師料82,200円】

エ 災害ボランティア登録者向けメールマガジンの配信13回

### (2) 災害ボランティアセンターネットワーク会議の運営支援

災害ボランティアセンターの円滑な運営に向けて、災害ボランティアセンター運営マニュアルを策定し、災害ボランティアセンター設置運営訓練を通してマニュアルの実効性を検証した。

ア 災害ボランティアセンターネットワーク会議3回(7月・9月・12月)

イ 災害ボランティアセンター設置運営訓練(10月)

(3) 災害ボランティア活動助成金の創設

災害ボランティア人材(リーダー格)の育成および確保するため、被災地までの交通費や宿泊費等の助成金制度を新設した。(令和5年4月施行)

ア 助成金額一人あたりの上限額一月5千円(会計年度2万円まで)。

2 災害に備えた資機材の整備や協定の検討

(1) 災害ボランティア受付等システムの構築【アプリ作成料609,840円】

災害ボランティアの事前登録および災害ボランティアセンター受付をウェブから行えるようシステムを構築した。

(2) 一般社団法人災害協働サポート東京への加入【年会費10,000円】

東京での大規模災害時に多様な団体による連携・協働の取組みが実現できるよう、平時から連携・協働による防災・減災の取組みを推進することを目的に加入した。

3 職員の資格取得補助や意識向上

(1) 凶害時に役立つ資格取得の推進

ア 災害ボランティアコーディネーター研修への参加(2名)

(2) 災害に関する危機意識の向上

ア 職員災害対策チーム会議(5月・7月・9月・12月・3月)

イ 災害ボランティア基礎研修の受講推進(62名参加)

ウ 無線機通信訓練(6月)

重点項目3 地域福祉活動計画の具現化に向け、地域住民を後押しする事業(進め!あだちプロジェクト)を推進する。

地域福祉活動計画は、地域が抱える福祉課題の解決に向け、区民やボランティアなどが協働して取り組むことを定めた計画である。足立区では、社協の呼びかけにより、地域福祉研究委員の皆さんのご協力のもと、第3次足立区地域福祉活動計画を策定した。

令和4年度は第3次計画の初年度にあたり、区民の地域活動を後押しす

るために、社協と区民が一緒に取り組む事業を「進め!あだちプロジェクト」として開始した。

また、既存の「地域福祉活動計画職員PT」(所管課:地域福祉課)をプロジェクトチームとして位置づけ、以下の取り組みを進めた。

1 人材発掘・情報発信

(1) 地域福祉課LINEの開設。

ア 令和4年度配信回数13回。登録者数255名。(令和5年3月31日現在)

(2) 第3次足立区地域福祉活動計画の動画の作成、配信。【動画編集ソフト購入費15,499円】

2 課題解決のための連携

(1) あだちコミュニティミックス連絡会開催。(6回開催/46団体・83名参加)

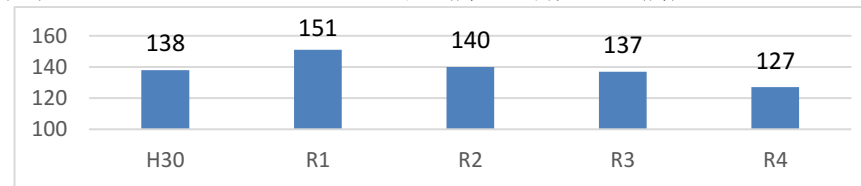
※ 個人や団体、企業等がそれぞれの強みを活かし、人生100年時代の地域社会づくりに、協働・協創で取り組んでいくことを目的とした協議体。事務局として、事例発表者の紹介や実際の活動へのつなぎ等の支援を行った。

(2) おんなっこプロジェクト「友だちの輪」開催。(6回開催/36名参加)

※ 第2次足立区地域福祉活動計画において、30~40歳代女性が地域活動に参加する仕組みづくりを推進していくためにプロジェクト2として開始。第3次足立区地域福祉活動計画においても、女性が安心安全に話せる場として、「友だちの輪」を企画し、地域住民が集まれる場所を作った。

3 資源開発の推進と機会づくり

(1) ふれあいサロンの立ち上げ(7か所/登録数127か所)



(2) 多世代地域交流事業(1回開催/10名参加)

重点項目4 業務の効率化や組織体制の見直し、財源基盤の強化等により、区民サービスの向上を図る。

自主財源の確保や職員等、限られた経営資源を有効活用するため、良い職場づくりプロジェクトチーム(通称よいしょPT)を立ち上げ、以下の課題解決に向けて次の取り組みを実施した。

1 業務の効率化

業務改善によるミス防止、働きやすい職場づくりを目指す

(1) ミス(ヒヤリ・ハット)等に関する常勤職員アンケートを実施し、次の3点について検討した。

ア 文書事務のマニュアル改訂と研修の実施(令和5年度実施予定)

イ ミス防止のための確認方法の情報収集と周知

ウ スケジュール登録に最適なソフトの検討

2 組織体制の見直し

研修改革により職員のモチベーション向上を図る

(1) 人材育成・資格取得・人事に関する課長アンケートを実施し、次の2点について検討した。

ア 人材育成計画の策定に向けた検討

イ 資格取得時助成制度の拡大や整理

(2) EAP(従業員援助プログラム)の導入検討(令和5年4月から導入)【サービス料金990,000円】

3 財源確保策の検討

(1) 職員の意識改革による確実な財源確保策の検討

ア ファンドレイジング研修実施に向けた検討

イ 他社協先進事例視察先の検討

(2) 社協会員会費及び寄附受領における簡便な納入方法の導入

ア コンビニエンスストア利用可能な納付書の導入(令和5年度導入予定)

イ 二次元コードを利用した寄附方法の導入(令和5年度導入予定)

# 令和4年度足立区社会福祉協議会事業概要・収支決算説明書

## (1) 法人合算

(単位：円)

科 目		令和4年度決算額 ①	令和3年度決算額 ②	比 較 増 減 ③=①-②	概要 (内訳・主な増減理由など)
サービス活動収益 (経常収益)	1	1,034,254,803	1,031,255,367	2,999,436	1 寄附金収益増50,434,216円 (1) 社会福祉事業会計(行No.2参照) 2 受託金収益減△37,702,099円 (1) 社会福祉事業会計(行No.4参照) 3 障害福祉サービス等事業収益減△12,232,834円 (1) 社会福祉事業会計(行No.6参照)
サービス活動費用 (経常費用)	2	1,023,950,051	1,022,690,423	1,259,628	1 事業費減△4,242,049円 (1) 社会福祉事業会計(行No.11参照) 2 事務費増3,899,656円 (1) 社会福祉事業会計(行No.12参照) 3 助成金費用増1,149,730円 (1) 社会福祉事業会計(行No.14参照)
サービス活動増減差額 (1-2)	3	10,304,752	8,564,944	1,739,808	
サービス活動外収益 (経常外収益)	4	1,960,706	1,762,721	197,985	
サービス活動外費用 (経常外費用)	5	0	0	0	
サービス活動外増減差額 (4-5)	6	1,960,706	1,762,721	197,985	
特別収益 (その他の収益)	7	0	1,821,710	△ 1,821,710	1 施設整備等補助金収益減△1,821,710円 (1) 社会福祉事業会計(行No.27参照)
特別費用 (その他の費用)	8	49,464	2,547,669	△ 2,498,205	1 国庫補助金等特別積立金積立額減△1,821,710円 (1) 社会福祉事業会計(行No.33参照)
特別増減差額 (7-8)	9	△ 49,464	△ 725,959	676,495	
当期活動増減差額 (3+6+9)	10	12,215,994	9,601,706	2,614,288	
前期繰越活動増減差額	11	88,520,387	83,598,582	4,921,805	
当期末繰越活動増減差額 (10+11)	12	100,736,381	93,200,288	7,536,093	
基金取崩額	13	49,260	49,260	0	
その他の積立金取崩額	14	179,772	179,772	0	
その他の積立金積立額	15	6,185,890	4,908,933	1,276,957	1 退職給付積立金積立額増2,482,485円 (1) 社会福祉事業会計(行No.43参照)
次期繰越活動増減差額 (12+13+14-15)	16	94,779,523	88,520,387	6,259,136	

(2) 社会福祉事業会計

(単位：円)

科 目		令和4年度決算額 ①	令和3年度決算額 ②	比較増減 ③=①-②	概要(内訳・主な増減理由など)	
サービス活動	収益					
	会費収益	1	8,438,200	7,928,889	509,311	1 会費収益増509,311円 (1) 組織運営事業509,311円増/民生・児童委員による会員宅訪問徴収の再開にともなう会員数増(会員数2,533名→2,793名)
	寄附金収益	2	59,228,967	8,794,751	50,434,216	1 経常経費寄附金収益増35,427,459円 (1) 法人運営事業35,427,459円増/遺贈寄附(37,850,633円)受領 2 指定寄附金収益増17,271,539円 (1) 組織運営事業17,271,539円増/遺贈寄附(17,271,539円)受領
	経常経費補助金収益	3	559,838,549	557,624,339	2,214,210	1 足立区補助金収益増2,895,256円 (1) 同行援護事業(運営費補助金収益)1,486,099円増/社協ヘルパーステーション事務所移転にともなう事務所賃料 (2) 事務局運営事業(人件費補助金収益)1,919,291円増/基幹地域包括支援センター事業人件費増 2 共同募金配分金収益減△681,046円 (1) 歳末たすけあい運動事業(歳末たすけあい配分金収益)△681,046円/前年度歳末たすけあい運動募金額減
	受託金収益	4	63,231,579	99,656,977	△ 36,425,398	1 東社協受託金収益減△36,567,298円 (1) 生活福祉資金貸付事業△38,380,298円/新型コロナウイルス感染症にかかる生活福祉資金特例貸付業務終了 (2) 地域福祉権利擁護事業1,808,000円増/サービス利用件数増
	事業収益	5	4,271,020	3,769,563	501,457	
	障害福祉サービス等事業収益	6	34,611,183	46,844,017	△ 12,232,834	1 自立支援給付費収益減△13,315,240円 (1) 同行援護事業△2,862,792円/ヘルパー派遣件数減(2,615件→2,214件) (2) 居宅介護事業△10,452,448円/令和5年3月31日事業廃止
	基金受取利息配当金収益	7	4,747,436	4,747,436	0	
	その他の収益	8	3,466,413	4,497,066	△ 1,030,653	1 共済会退職金収益増501,900円 (1) 事務局運営事業/退職職員の退職金超過分と東社協従事者共済会本人掛金返還金との相殺による収益。 ※退職職員の人数、勤務年数によって、毎年度相殺金額が変動する。 2 その他の雑収益減△1,532,553円 (1) 足立区民間保育園行事援助事業△1,745,805円/前年度に過年度分精算残金の返還
サービス活動収益計	9	737,833,347	733,863,038	3,970,309		

(単位：円)

科 目		令和4年度決算額 ①	令和3年度決算額 ②	比較増減 ③=①-②	概要(内訳・主な増減理由など)	
サービス活動	人件費	10	500,895,588	508,041,821	△ 7,146,233	1 職員賞与増7,081,213円 (1)事務局運営事業6,976,706円増/月例給・特別給の引上げ 2 非常勤職員給与減△16,278,082円 (1)同行援護事業△5,394,235円/派遣件数401件減 (2)居宅介護事業△6,116,724円/令和5年3月31日事業廃止 3 派遣職員費減△22,667,560円 (1)生活福祉資金貸付事業△24,388,860円/生活福祉資金特例貸付業務終了 4 退職給付費用増22,064,432円 (1)事務局運営事業20,065,949円増/長期勤続職員の退職にともなう退職金
	事業費	11	50,007,166	54,960,864	△ 4,953,698	1 諸謝金増3,126,644円 (1)ボランティア育成事業1,075,650円増/研修会開催数増 (2)手話通訳者派遣事業1,478,600円増/研修会開催数増 2 消耗器具備品費減△3,173,499円 (1)生活福祉資金貸付事業△3,318,867円/新型コロナウイルス感染症にかかる生活福祉資金特例貸付業務終了 3 通信運搬費減△3,173,499円 (1)生活福祉資金貸付事業△4,873,228円/新型コロナウイルス感染症にかかる生活福祉資金特例貸付業務終了 4 広報費減△1,344,397円 (1)生活福祉資金貸付事業△3,220,184円/新型コロナウイルス感染症にかかる生活福祉資金特例貸付業務終了 (2)広報事業3,341,200円増/他事業の記事掲載の減
	事務費	12	42,411,428	39,124,410	3,287,018	1 研修研究費増517,514円 (1)事務局運営事業481,464円増/研修受講者数増(19名→37名) 2 事務消耗品費増1,225,292円 (1)事務局運営事業1,188,438円増/クラウドサービス利用開始(99,000円/月) 3 賃借料増2,591,032円 (1)同行援護事業2,823,075円増/事務所移転による事務所賃料(256,000円/月) 4 保守料減△1,427,388円 (1)事務局運営事業△1,525,920円/前年度に勤怠システム導入のため

(単位：円)

科 目			令和4年度決算額 ①	令和3年度決算額 ②	比較増減 ③=①-②	概要(内訳・主な増減理由など)	
サービス活動	費用	分担金費用	13	578,920	637,079	△ 58,159	
		助成金費用	14	4,680,527	3,530,797	1,149,730	1 福祉団体助成金費用増383,995円 (1) 法人運営事業383,995円増/令和4年度新設 2 足立区民間保育園行事費助成金費用増532,340円 (1) 福祉団体行事等助成事業532,340円増/前年度、532,340円精算残金返戻 3 ボランティア連合会運営助成金費用増226,407円 (1) ボランティア活動助成事業226,407円増/精算残金減(354,280円→127,873円)
サービス活動	費用	負担金費用	15	21,000	21,000	0	
		減価償却費	16	2,515,557	1,822,780	692,777	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	17	△ 229,130	△ 19,093	△ 210,037	
		サービス活動費用計	18	600,881,056	608,119,658	△ 7,238,602	
		サービス活動増減差額(9-18)	19	136,952,291	125,743,380	11,208,911	
サービス活動外	収益	受取利息配当金収益	20	1,706,606	1,690,921	15,685	
		その他のサービス活動外収益	21	254,100	71,800	182,300	
		サービス活動外収益計	22	1,960,706	1,762,721	197,985	
	費用	その他のサービス活動外費用	23	0	0	0	
		サービス活動外費用計	24	0	0	0	
		サービス活動外増減差額(22-24)	25	1,960,706	1,762,721	197,985	
経常増減差額(19+25)		26	138,912,997	127,506,101	11,406,896		
特別	収益	施設設備等補助金収益	27	0	1,821,710	△ 1,821,710	1 施設設備等補助金収益減△1,821,710円 (1) 同行援護事業△1,821,710円/前年度、事務所移転による補助金収益
		事業区分繰入金収益	28	20,216,939	25,367,495	△ 5,150,556	1 公益事業区分繰入金収益減△5,150,556円 (1) 組織運営事業△5,150,556円/認定訪問調査事業からの繰入金収益減
		特別収益計	29	20,216,939	27,189,205	△ 6,972,266	



(単位：円)

科 目			令和4年度決算額 ①	令和3年度決算額 ②	比較増減 ③=①-②	概要（内訳・主な増減理由など）
特別 費用	資産評価損	30	0	725,957	△ 725,957	
	固定資産売却損・処分損	31	49,464	9,052	40,412	
	国庫補助金等特別積立金取崩額（除去等）	32	0	△ 9,050	9,050	
	国庫補助金等特別積立金積立額	33	0	1,821,710	△ 1,821,710	1 国庫補助金等特別積立金積立額減△1,821,710円 （1）同行援護事業△1,821,710円/行No.27に対応
	事業区分間繰入金費用	34	145,923,396	139,881,514	6,041,882	1 公益事業区分繰入金費用増6,041,882円 （1）事務局運営事業6,041,882円増/基幹地域包括支援センター事業にかかる人件費増
特別	特別費用計	35	145,972,860	142,429,183	3,543,677	
	特別増減差額（29-35）	36	△ 125,755,921	△ 115,239,978	△ 10,515,943	
	当期活動増減差額	37	13,157,076	12,266,123	890,953	
繰越 活動	前期繰越活動収支差額	38	100,334,925	92,748,703	7,586,222	
	当期末繰越活動増減差額（37+38）	39	113,492,001	105,014,826	8,477,175	
	基本金取崩額	40	0	0	0	
	基金取崩額	41	49,260	49,260	0	
	その他の積立金取崩額	42	179,772	179,772	0	
	その他の積立金積立額	43	6,185,890	4,908,933	1,276,957	1 退職給付積立金積立額増2,482,485円 （1）組織運営事業2,482,485円増/退職手当支給時の積立金調整額。※退職職員の人数・勤務年数によって毎年度執行額が変動する。
	次期繰越活動収支差額（39+41+42-43）	44	107,535,143	100,334,925	7,200,218	

## (3) 公益事業会計

(単位：円)

科 目		令和4年度決算額 ①	令和3年度決算額 ②	比較増減 ③=①-②	概要(内訳・主な増減理由など)		
収 益	経常経費補助金収益	1	37,844,756	38,492,756	△ 648,000	1 障がい者雇用関係補助金収益減△648,000円 (1)障がい者保護雇用清掃事業△648,000円/作業員定年退職による障害者雇用調整金等減	
	受託金収益	2	29,865,113	31,141,814	△ 1,276,701	1 ボランティア施設管理事業受託金収益減△1,074,244円 (1)ボランティア施設管理事業△1,074,244円/前年度、会議室予約システム導入費用減(△1,958,000円)及び電気料金値上げによる水道光熱費用増(557,464円)	
	事業収益	3	34,983,338	34,560,421	422,917		
	介護保険事業収益	4	193,728,249	193,197,338	530,911	1 受託事業収益増631,486円 (1)地域包括支援センター関原事業1,039,986円増/三職種1名増員による人件費 (2)認定訪問調査事業△334,400円/調査件数減(9,041件→9,015件)	
サービス活動収益計		5	296,421,456	297,392,329	△ 970,873		
サ ー ビ ス 活 動	費 用	人件費	6	353,780,553	346,710,315	7,070,238	1 職員給料増4,183,164円 (1)基幹地域包括支援センター事業6,980,992円増/常勤職員1名増員による職員俸給等増 (2)地域包括支援センター関原事業△3,062,939円/育児休業取得職員1名による職員俸給等減 2 派遣職員費増5,768,967円 (1)要介護認定訪問調査事業3,302,338円増/常勤職員の休職による派遣職員費増
		事業費	7	11,498,120	10,786,471	711,649	1 諸謝金増427,204円 (1)基幹地域包括支援センター事業150,350円増/研修開催数の増加による講師謝礼金増 (2)地域包括支援センター関原事業114,650円増/研修開催数の増加による講師謝礼金増 (3)成年後見制度支援事業182,404円増/研修開催数の増加による講師謝礼金増 (4)介護職員研修事業△72,750円/研修開催数の増加による講師謝礼金増 (5)要介護認定訪問調査事業52,550円増/研修開催数の増加による講師謝礼金増 2 広報費増332,319円 (1)地域包括支援センター関原事業276,783円増/パンフレット作成による増

(単位：円)

科 目		令和4年度決算額 ①	令和3年度決算額 ②	比較増減 ③=①-②	概要（内訳・主な増減理由など）	
サービス活動	費用	8	57,243,476	56,630,838	612,638	1 事務消耗品費減△1,424,540円 (1) 基幹地域包括支援センター事業△288,761円/前年度、電動自転車購入(292,940円) (2) 地域包括支援センター関原事業△324,729円/前年度、事務机・椅子及びプロジェクター購入(362,500円) (3) 認定訪問調査事業△640,745円/前年度、電動自転車及び事務用椅子購入(662,970円) 2 水道光熱費増1,583,422円 (1) 基幹地域包括支援センター事業136,303円増/電気料金値上がりによる費用増 (2) 地域包括支援センター関原事業706,325円増/電気料金値上がりによる費用増 (3) ボランティア施設管理事業557,464円増/電気料金値上がりによる費用増 (4) 成年後見制度支援事業183,330円増/電気料金値上がりによる費用増
	減価償却費	9	546,846	443,141	103,705	
	サービス活動費用計	10	423,068,995	414,570,765	8,498,230	
	サービス活動増減差額（6-11）	11	△ 126,647,539	△ 117,178,436	△ 9,469,103	
サービス活動外	収益	12	0	0	0	
	サービス活動外収益計	13	0	0	0	
	費用	14	0	0	0	
	サービス活動外費用計	15	0	0	0	
	サービス活動外収支差額（14-16）	16	0	0	0	
経常増減差額（12+17）	17	△ 126,647,539	△ 117,178,436	△ 9,469,103		
特別	収益	18	145,923,396	139,881,514	6,041,882	1 社会福祉事業区分繰入金収益増6,041,882円 (1) 基幹地域包括支援センター事業8,916,302円増/常勤職員1名増員による人件費補助金繰入増 (2) 地域包括支援センター関原事業△2,644,329円/育児休業取得者1名による人件費補助金繰入減
	特別収益計	19	145,923,396	139,881,514	6,041,882	

(単位：円)

科 目			令和4年度決算額 ①	令和3年度決算額 ②	比 較 増 減 ③=①-②	概要 (内訳・主な増減理由など)
特 別	費用 事業区分間繰入金費用	20	20,216,939	25,367,495	△ 5,150,556	1 社会福祉事業区分繰入金費用減△5,150,556円 (1) 要介護認定訪問調査事業△3,954,265円/休職職員代替の派遣職員費増による収支差額減
	特別費用計	21	20,216,939	25,367,495	△ 5,150,556	
	特別増減差額 (20-23)	22	125,706,457	114,514,019	11,192,438	
当期活動増減差額 (18+24)		23	△ 941,082	△ 2,664,417	1,723,335	
繰 越 活 動	前期繰越活動増減差額	24	△ 11,814,538	△ 9,150,121	△ 2,664,417	
	当期末繰越活動増減差額 (25+26)	25	△ 12,755,620	△ 11,814,538	△ 941,082	
	基本金取崩額	26	0	0	0	
	基金取崩額	27	0	0	0	
	その他の積立金取崩額	28	0	0	0	
	その他の積立金積立額	29	0	0	0	
次期繰越活動増減差額		30	△ 12,755,620	△ 11,814,538	△ 941,082	